



インドネシアの輸入規制強化の動き ～国産品優先が加速～

北陸銀行 国際部
シンガポール駐在員事務所
所長 上原 清志

1. はじめに

シンガポールやマレーシアを始めとしたASEAN各国では経済復活に軸足を置いた動きが加速しています。その中でも、インドネシアにおける国産品推進政策が俄かに注目されています。同国の国産品推進の動きは今後のインドネシアビジネスにおける重要テーマと言え、今回概要をご紹介します。

2. 国産品推進政策①「P3DN」

P3DN (Peningkatan Penggunaan Produk Dalam Negeri≒国産品の使用拡大)とは国産品(原材料・部品)の優先利用プログラムを意味し、2018年から開始されています。本プログラムは、国産品の競争力強化および国産品の利用を促進することでインドネシア国内産業を発展(雇用促進・国内生産技術の向上)させることを主な目的としています。

例えば、ボルトやナットなど鉄鋼品のいくつかの品目についてはすでに輸入許可の制限が行われています。国産品が存在しており国産品に切り替え可能なもの、または輸入金額が小さな完成商品等一部の品目に対しては、輸入量の削減や許可期間短縮など輸入許可の締め付けが運用されているようです。

3. 国産品推進政策②「TKDN」

TKDN (Tingkat Komponen Dalam Negeri≒国産化率)とは、個別商品における原材料・労働力・製造コストなどに関してどの程度インドネシア国内の要素を使用しているかで計算される指標です。審査機関が個別商品の国産化率を審査の上、審査合格証が発行されると、企業はその合格証をもって工業省に証明書を申請する流れとなります。証明書が必要となるケースは主に、①特定商品で国産化率が定められているケース(携帯電話・EVなど)、②政府調達品(政府関連施設による購入)の二つです。国産品の定義は国産化率40%以上となっており、政府調達品が必要となる業界(公共事業など)に関わる日系企業は影響を受ける可能性があります。

4. 国産品推進政策③「商品バランス (Commodity Balance)」システム導入について

インドネシアで輸出入承認や事業許可を発行するための参考資料とすべく、消費と生産、産業開発状況や予測等の情報を収集するために新たに導入されるデータシステムです。

まだ運用方法が明確ではありませんが、概要をお伝えいたします。

(1) 商品バランスとは

特定の商品について、一定期間の国内需要に関して国内外の供給情報を記載した情報データを指します。

(2) システム導入の目的

輸出入許認可の簡素化・透明化、輸出入政策の基本資料、投資事業や雇用の確実性担保、工業利用のための原材料・補助材の在庫保証などのデータベース化。

※2022年の対象品目：米、砂糖、牛肉、塩、魚の5品目

※2023年の対象品目：上記に加え、鉄鋼品、プラスチック原料、繊維・衣料品、電気製品など。

HSコードベースで3,917品目 (HSコードは約1万品目あり、約40%をカバー)。

2023年1月から本格稼働と言われており、現地の日系企業各社も本年の9月から需要・供給の計画決定→商品バランス決定などの作業を求められています。実施報告義務やモニタリングも予定されています。インドネシア政府が商品需給を把握し、輸出入分野の許認可をコントロールすることで、国産品の利用を促していくものであり、完成品の輸入が困難になることが予想されます。

5. おわりに

今回ご紹介した国産品推進策である「P3DN」、「TKDN」、「商品バランス」はインドネシアビジネスでのキーワードになっていくと思われます。インドネシアでありがちな突然の規制強化や不透明な運用なども踏まえ、常に情報をアップデートしていく必要があります。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp